

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本秀貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本涉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目17番5号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 四本涉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間		第46期 第1四半期 連結累計期間		第45期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		8,875,716		15,408,718		45,059,066
経常利益 (千円)		565,158		800,717		4,901,272
四半期(当期)純利益 (千円)		336,736		407,244		3,061,201
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		378,349		495,014		3,031,523
純資産額 (千円)		32,812,784		35,603,720		36,085,326
総資産額 (千円)		40,538,118		47,000,156		50,658,769
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		11.77		14.24		107.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		80.89		73.33		68.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における国内経済は、主要新興国の景気減速や米国長期金利の上昇といった懸念材料があったものの、円高修正に伴い、輸出関連企業を中心に業績が持ち直し、企業の業況判断にも改善の兆しが見られるようになってまいりました。

国内IT業界におきましても、景気の先行き不透明感から企業のIT関連への設備投資は依然として抑制傾向が続いたものの、システム統合やBCP、災害復旧対策に加え、海外進出に伴うIT投資や事業に直結する戦略的な投資は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは本年5月に策定した中期経営計画に基づき、従来から当社がビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスに加え、成長性の高い事業領域、独自性のある事業領域やグローバル市場での事業強化に注力することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。さらに、当第1四半期連結累計期間には、昨年11月に連結子会社となった日本オフィス・システム株式会社の業績が寄与したことに加え、同社の決算日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に統一したことに伴い、平成25年1月1日から6月30日までの6ヵ月間の業績を反映したこともあり、売上高は、154億8百万円となり、前年同期比65億3千3百万円（前年同期比73.6%増）の増収となりました。営業利益は、7億8千6百万円となり、前年同期比2億4千2百万円（前年同期比44.7%増）の増益、経常利益は、8億円となり、前年同期比2億3千5百万円（前年同期比41.7%増）の増益、四半期純利益は、4億7百万円となり、前年同期比7千万円（前年同期比20.9%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業において、情報サービス業向けの販売が好調に推移したことに加え、公共機関向けに大型のインフラ構築案件を受注できたことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ネットワーク関連事業において、基幹ネットワークの更改や増強案件が堅調であったこと等により、システム事業の売上高は、62億3千2百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびメインフレーム向けの周辺機器関連の保守契約売上が減少したものの、ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したことに加え、日本オフィス・システム株式会社の連結子会社化により、サービス・サポート事業の売上高は、91億7千5百万円（前年同期比218.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、413億2千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が35億7千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、56億7千1百万円となりました。これは、その他の有形固定資産が5千4百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.0%減少し、88億9千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が21億5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、24億9千8百万円となりました。これは、長期借入金が5千1百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、356億3百万円となりました。これは、四半期純利益4億7百万円の計上および配当金8億5千7百万円の支払いにより、利益剰余金が4億5千万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.9%から73.3%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		28,633		9,031,257		8,177,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,200	285,802	
単元未満株式	普通株式 19,152		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,802	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 17番5号	34,600		34,600	0.1
計		34,600		34,600	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,051,650	28,543,110
受取手形及び売掛金	² 10,545,513	² 6,968,437
リース投資資産	37,324	30,296
たな卸資産	2,494,994	2,737,366
繰延税金資産	556,841	305,871
その他	2,422,969	2,743,316
貸倒引当金	2,308	141
流動資産合計	45,106,985	41,328,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,044,386	1,022,716
土地	846,000	846,000
その他(純額)	432,346	487,182
有形固定資産合計	2,322,732	2,355,899
無形固定資産		
のれん	288,778	281,403
その他	368,693	364,559
無形固定資産合計	657,471	645,963
投資その他の資産		
投資有価証券	618,930	633,039
長期貸付金	10,975	10,117
繰延税金資産	686,572	685,341
その他	1,312,594	1,398,737
貸倒引当金	57,493	57,200
投資その他の資産合計	2,571,579	2,670,034
固定資産合計	5,551,783	5,671,898
資産合計	50,658,769	47,000,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592,843	3,487,663
短期借入金	100,722	101,805
リース債務	32,035	30,320
未払法人税等	1,030,669	90,692
賞与引当金	888,409	198,602
役員賞与引当金	64,700	17,000
その他	4,314,483	4,971,432
流動負債合計	12,023,864	8,897,517
固定負債		
長期借入金	462,277	411,194
リース債務	44,011	43,052
退職給付引当金	1,637,508	1,682,930
役員退職慰労引当金	163,813	119,395
資産除去債務	214,297	215,554
その他	27,669	26,790
固定負債合計	2,549,578	2,498,917
負債合計	14,573,443	11,396,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	17,650,253	17,199,518
自己株式	27,347	27,374
株主資本合計	34,831,463	34,380,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,137	43,991
繰延ヘッジ損益	1	2,867
為替換算調整勘定	19,830	43,789
その他の包括利益累計額合計	53,967	84,913
少数株主持分	1,199,895	1,138,105
純資産合計	36,085,326	35,603,720
負債純資産合計	50,658,769	47,000,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,875,716	15,408,718
売上原価	6,252,496	11,553,616
売上総利益	2,623,220	3,855,102
販売費及び一般管理費	2,079,855	3,068,997
営業利益	543,365	786,104
営業外収益		
受取利息	4,599	4,248
受取配当金	12,579	8,797
雑収入	11,851	9,433
営業外収益合計	29,031	22,478
営業外費用		
支払利息	311	6,277
雑支出	6,926	1,587
営業外費用合計	7,237	7,865
経常利益	565,158	800,717
特別利益		
固定資産売却益	-	80
投資有価証券売却益	-	231
特別利益合計	-	311
特別損失		
固定資産除却損	505	513
特別損失合計	505	513
税金等調整前四半期純利益	564,653	800,515
法人税、住民税及び事業税	28	88,076
法人税等調整額	232,540	248,370
法人税等合計	232,511	336,447
少数株主損益調整前四半期純利益	332,141	464,068
少数株主利益又は少数株主損失()	4,595	56,823
四半期純利益	336,736	407,244

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,141	464,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,641	9,853
繰延ヘッジ損益	240	2,866
為替換算調整勘定	13,807	23,958
その他の包括利益合計	46,208	30,946
四半期包括利益	378,349	495,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,944	438,190
少数株主に係る四半期包括利益	4,595	56,823

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 当第1四半期連結会計期間より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日へ変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 決算日統一に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。 同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は36億7千5百万円、営業利益は1億8百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1億6百万円であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、中期経営計画の策定等に際して、有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されるようになってきていると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	2,064千円	2,023千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	48,325千円	42,275千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
受取手形	4,419千円	16,801千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
減価償却費	72,138千円	95,887千円
のれんの償却額	千円	14,810千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	857,980	30	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,997,510	2,878,206	8,875,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,179	36,613	136,792
計	6,097,689	2,914,819	9,012,509
セグメント利益又は損失()	166,043	693,609	527,566

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	527,566
セグメント間取引消去	15,798
四半期連結損益計算書の営業利益	543,365

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,232,744	9,175,974	15,408,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,997	69,373	209,371
計	6,372,741	9,245,348	15,618,089
セグメント利益又は損失()	55,465	825,859	770,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	770,394
セグメント間取引消去	15,710
四半期連結損益計算書の営業利益	786,104

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。決算日統一に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法については、定率法から定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.77円	14.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	336,736	407,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	336,736	407,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	857,980千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

兼松エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。